

第126号

平成24年8月1日

発行:府中町議会 編集:議会報特別委員会

〒735-8686広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号
TEL (082) 286-3281・FAX (082) 286-3136

ふちゅう町 議会だより



水遊び楽しいね(南交流センター)

6
月
定
例
議
会

外国人住民に関する制度を改正	2P
一般会計補正予算	3P
町長の政治姿勢と諸課題について ほか(一般質問)	4P
請願書	10P



外国人住民に関する 制度を改正



外国人登録の窓口(住民課)

現在増えつつある外国籍住民の利便性向上のため、本年7月9日より、新しい在留管理制度がスタートしました。

これは、「住民基本台帳法」と、「出入国管理及び難民認定法及び日本国との平

平成24年第2回定例会が6月15日に招集され、19日まで5日間の会期で開催されました。初日は諸報告、町長就任あいさつ、町長報告を受け、請願、委員会提出議案を審議し、専決処分の承認をした後、7議案を審議しました。専決処分、議案については、いずれも承認、可決しました。18日からは一般質問を行い、19日の最終日には議員提出議案を審議し、閉会しました。

和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する法律が施行され、同時に「外国人登録法」が廃止されることとなって新しく始まる制度です。これに伴い、町の条例についても一部改正案が提案されました。

主な改正の内容は、3ヶ月を超える在留資格（3ヶ月以下は対象外）をお持ちの外国人住民については、日本人と同様に住民基本台帳に登録され、住民票が作成されます。これにより、日本人と外国人により構成される世帯の住民票の写しには、世帯全員が記載されるようになります。転出入の手続きについても日本人と同様になり、住所を変更する際は、転出元と転入先の両方の市区町村の窓口で手続きが必要となります。

また、入管法の対象となる中長期在留者には在留カードが、特別永住者には特別永住者証明が新たに交付さ



就任あいさつを行う和多利町長

れます。ただし、いっせいに交付されるのではなく、廃止される外国人登録法による外国人登録証明書が、一定期間在留カードや特別永住者証明書とみなされることとなります。

外国人登録証明書が、在留カードまたは特別永住者証明書とみなされる期間や、詳しい手続きにつきましては

は、役場住民課へお問い合わせください。

なお、この改正については、広報ふちゅう平成24年7月1日号にも掲載記事があります。

一般会計補正予算

予算繰越額が決定

6月定例会へ提出された

一般会計補正予算は、補正額432万6千円で、補正事業数は8事業です。補正後の予算額は、141億9,438万円です。

主な補正事業

●学校給食モニタリング事



給食の安全をチェックします

業委託金事業

東日本大震災における福島第1原発の事故により拡散した放射性物質が、学校給食に含有されているかどうかについて、国が全国の都道府県を対象に実施するもので、必要な経費は県から支出されます。

補正額 8万4千円

●山・海・島体験活動推進事業

平成22年度から実施されている広島県の「山・海・島体験活動推進事業」に基づき、今年度5年生を対象にした集団宿泊体験活動事業に、府中小学校が追加選定されました。

なお、22年度は北小学校、23年度は中央小学校と南小学校が実施校となっていました。

補正額 108万9千円

3月議会で限度額を議決した平成23年度の繰越明許費が確定しました。

主な繰越事業

●向洋駅周辺土地区画整理事業

補償物件の移転完了が、年度内に終わらない見通しのため繰越したものです。

繰越額

1億4,094万円



改修予定の府中小学校体育館

●小学校施設改修等事業

府中小学校の第2期校舎改築工事と体育館耐震補強改修に関するものです。

繰越額

5億4,922万円

●子ども手当等給付事業

子ども手当（児童手当）支給に必要な電算システム改修のためのものです。

繰越額 897万円

議員

提出議案

6月定例会では、次の議員提出議案が審議されました。

○無免許運転に対し抑止効果のある法改正を求める意見書

無免許運転をして事故を起こした者についても、危険運転致死傷罪の適用を求めるものです。

全会一致可決

○「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書
大規模災害など、緊急事態においては非常事態宣言を行い、初期活動を行いやすくするよう求めるものです。

全会一致可決

○「防災・減災ニューディール」による社会基盤再構築を求める意見書

道路や橋などの社会インフラの老朽化対策を防災にリンクさせ、需要を生み出すことにより雇用の創出や経済活性化を目指すものです。

賛成多数可決

○消費税増税に反対する意見書

6月定例会時点で国会へ提出されていなかった消費税増税法案について、反対するものです。

賛成少数否決

可決された意見書については、関係各省庁へ送付しました。

町政のここがききたい

町行政全般に対し、13件の一般質問が13人の議員から提出され、町執行部の所信をいただきました。

Q & A

一般質問



加島 久行 議員

加島 久行 議員

Q 町長の政治姿勢と諸課題について
A 学校の耐震化などに重点を

3期12年の実績を自身ではどのように評価されているのか。また、ハード事業として向洋駅周辺土地地区画整理事業、公共下水道事業、学校耐震化事業を中心に掲げているが、いずれも大事業であり、厳しい財政事情での、今後の見通しを聞く。

また、事業の財源確保のため、今後とも国・県への要望等、強い働きかけは欠かすことはできないと思うが、対応を聞く。

町長

平成18年の就任当初から基幹税である住民税、固定資産税の減収や国の三位一体改革による地方交付税の減額など、厳しい対応に迫られました。これらは想定していましたが、就任直後から「抜本行財政改革」を唱え、あらゆる見直しに積極的に取り組んでまいりました。その成果により、この間のまちづ

くりが進められたという思いです。

基盤整備として街路整備、向洋駅周辺土地地区画整理、公共下水の促進など、施設整備として「くすのきプラザ」や「南交流センター」の新設など、その他としてダイヤモンドシティソレイユ（現イオンモール）の誘致や、コミュニティバスの導入など、住民や議員の皆さんのご協力の賜物です。

4期目のマニフェストにつきましましては、区画整理事業、下水道事業、学校施設の耐震化事業に重点を置き、国・県との連携も密にしながら、事業を進めてまいりたいと思っています。

繁政 秀子 議員



繁政 秀子 議員

Q 防災教育の充実を
A 安全のため努力を
続けます

東日本大震災の教訓として、大きくマスコミでクロージングアップされてきているのが、「釜石市の奇跡」と言われる子どもたちの犠牲者ゼロとなった防災教育の取り組みである。

釜石市教育委員会では、小中学生を対象に群馬大学教授の協力で、日頃から避難三原則と名づけた「想定にとらわれない」「最善をつくせ」「率先避難しろ」の3項目に徹底して取り組んできたというところで、それも平成17年からのことという。

防災教育の重要性を強く受け止めさせられたところである。

町と教育委員会としての防災教育の考えを聞く。

教育部長

釜石の事例からは、防災教育の大切さを再認識したところであります。教育委員会としましては、児童生徒に様々な災害

の基本的な知識を習得させるとともに、防災訓練を充実するよう学校へ指導しています。

また、文部科学省の有志者会議における災害教育等のあり方についてのまとめが報告された段階で、さらなる学校安全の推進に取り組んでまいりたいと考えています。

生活環境部長

町といたしましても、自助共助の精神を子どもたちから醸成し、親になった子どもたちがまた、子孫に伝えていくといったサイクルを構築できるよう、教育委員会や消防、地域、家庭と連携を図ってまいります。



防災教育

小菅 卷子議員



小菅 卷子 議員

Q 救急画像伝送の導入は

A 積極的に

検討します

高齢化社会の進展とともに、重篤傷病者が増加傾向にある。

こうした状況において、他の地方自治体の中には、情報通信技術を活用した救急画像伝送システムの導入によって、救急車から傷病者情報を医療機関に伝達し、医師がリアルタイムに傷病の状況を把握しながら救急隊に助言指導することができるようになり、大きな成果が挙げられているところがあると聞くが、導入の考えはあるのか。

つてきています。
 今後は、先行導入自治体とこれから取り入れようとする自治体のシステムのメリット、デメリットをしっかりと整理し、検討していきたいと思っています。
 また、こういったシステムの整備費や維持管理費については、導入自治体によって大きな差があります。当町の財政も大変厳しい状況が続いていることから、こうした費用面の要素も現実問題としては大いに重要でありますので、あわせてしっかりと検討していきたいと思っています。

消防長

消防では、これまで、緊急走行を行えば、市民病院や大学病院まで10分もかからない距離にある府中町の地理特性と、これによる救急画像伝送システムの利用頻度などについて検討してきたところです。現在まで検討を重ねる中で、有効性は明らかに



救急車の内部

西 友幸議員



西 友幸 議員

Q 人口統計による

A 活力のある

まちづくり

基本的に、最大限のまちづくりに努めてまいりたいと思っています。

平均1:39のところ、府中町では1:48と少し上回っています。

このことが、皆さんにお支払いいただく租税を最大限に活用することであり、便利で活力ある「みんなが住んでみたい町」につながっていくものと確信しています。出生率については、全国国が都市計画を見直す中で、府中町の役割は大きくなると思います。引き続き活力のある、便利な暮らしができる、住んでみたいまちづくりを進めたいと思っています。

町長

現在大変厳しい社会環境の中にありますが、国の地方財政計画に則り、「引つ込み思案にならないよう、でしゃばらないよう」を

利便性の向上は、人が集まり賑わいが戻ってくる地域の再生に欠かすことにはできない。
 いわゆる、まちづくりの基本は人である。
 人口の増加はまちの衰退に歯止めをかけ、新たな希望を見出すことができると思うが、将来展望を聞く。

府中町の人口と世帯			
7月1日現在		前月との比較増減数	
総数	51368人		+42人
男	25246人		+18人
女	26122人		+24人
世帯数	21776世帯		+4世帯

府中町の人口と世帯



木田 圭司 議員

Q 小中学生の 不登校対策は

A 多様な対策を 講じます

木田 圭司 議員

現在府中町では、不登校の相談窓口はあるが、適応指導教室以外の施設がなく、周知もされていないと思う。

近隣の町にはNPO法人による施設があり、府中町の子どもたちも通っているが、定員オーバーの状態、新規受け入れも困難である。

当町においても、不登校または学校に入れない子どもたちのための居場所づくりが必要と思うが今後の方針を聞く。

教育部長

不登校の対応としては、「不登校児童生徒の学校復帰を目指した指導と支援」「不登校を未然に防止する取り組み」の2つの視点が必要であると思っています。

府中町では、不登校または学校に入れない子どもたちのための居場所として、くすのきプラザに適



NPO法人 安芸ソーシャルサポートの会

応指導教室を開設しています。

また、学校によっては、校内に相談室を設け、子どもたちの居場所の確保をしています。相談室に通うことで少しずつ教室復帰を促しているところがあります。

不登校は、様々な要因が複雑に絡み合っている場

合が多いため、学校だけが対応するのではなく、地域や関係機関との連携のもと、多様な要因や背景に応じた対策を講じる必要を強く感じています。

教育長

子どもの生きていく力、豊かな心を育てていきたいと思っています。



梶川 三樹夫 議員

Q 今後の指定 管理者制度は

A 導入を検討して いきます

梶川 三樹夫 議員

行政改革のひとつに「指定管理者制度」の導入があり、公の施設管理運営について民間事業者が積極的に参入できるように検討し、施設の効率的な運営を図るとしているが、次の項目を聞く。

① これまで導入した施設の評価について。(住民サービスの向上、財政面など)

総務部長

② 今後の導入計画は、町内の8施設について、管理委託方式から公募でない指定管理者制度に変更しました。南交流センター内の児童センターは、唯一の公募による指定管理者制度を導入しています。現在、併せて9施設が指定管理者により管理されています。

直営方式に比べ、地域に根ざした団体による指定管理者方式は、利害調整も円滑にできるなど、地域



指定管理者の児童センター

密着型のサービスの提供につながり、地域の振興、活性化にも寄与しています。また、公的法人や民間法人による管理は、民間の持つノウハウや知識により、利用者のニーズに応じた質の高いサービスが提供できると評価しています。

財政面では、平成21年度までの5年間で、安芸府

中商工センターほか3施設において、人件費や物件費の圧縮により、約1,400万円の効果額がありました。他の公施設についても、設置目的や経費面を見極めたうえで、導入を検討していきます。

山口 晃司 議員



山口 晃司 議員

Q 交通安全対策を

聞く

A 安全確保に

努めます

昨今児童・生徒、高齢者が被害者となった事故が多発している。日頃から交通安全教育が必要であり、次の項目を聞く。

- ① 登下校時の見守りボランティアとの連携は。
- ② 学校と町の生活安全指導員の連携は。
- ③ 高齢者への交通安全教育の取り組みは。
- ④ 児童・生徒への安全対策は。
- ⑤ 通学路の考え方は。

生活環境部長

①については、府中町では生活安全推進協議会、学校、PTA、府中町防犯組合連合会、町内会、交通安全推進隊が中心となり、警察署等の協力を得て地域住民の見守り活動が普及浸透し、関係団体と住民の連携体制を作っています。また、毎年秋に安全推進大会を開催し、交通安全等に対する研修を行っています。



登下校の見守りボランティア

②の生活安全指導員

教育部長

は、防犯パトロールカーで見守り活動を行い、学校や各団体と意見交換や情報の提供に努めています。

④については、小学校で交通安全教室や防犯教室の実施を、また中学校では保健体育の時間で交通安全教育を実施しています。

⑤は、交通量や安全施設の状態等で通学路の安全確保に努めています。

益田 芳子 議員



益田 芳子 議員

Q 弱者に優しい

防災マップを

A 全世帯に配布

記しています。

今年度防災広場に防災備蓄倉庫を建設予定ですが、二次的な避難地としての記載を考えています。

浸水想定区域は、水防法により県が府中大川を指定しています。土砂災害警戒区域レベルではありませんが、土砂災害警戒危険箇所

と、被害想定箇所を色分けしたものを掲載しています。避難場所の修正は、新たに南交流センターを加え、二次的な避難地を明記しました。防災マップは従来の大きさの2倍とし、A1版で印刷します。

生活環境部長

福祉避難場所は福寿館を指定し、通常の避難所を兼ねています。避難が長期化した場合に福祉避難所を設置し、優先順位の高い要援護者から移っていただきます。防災マップへは、避難所として明

- ① 災害弱者対応の福祉避難所や災害用備品倉庫の場所は明記されたか。
- ② 浸水想定区域や土砂災害警戒区域の表示は。
- ③ 避難場所の内容変更は。



防災マップは役場窓口案内に置いてあります



西山 光雄 議員

西山 光雄 議員

広島市が平成24年度当初予算にJR連続交差事業の詳細設計費を計上せず、事業延伸の可能性も否定できない。

24年度の向洋駅南側地区の仮換地指定に影響がでるのか。仮に延伸された時に、向洋駅周辺区画整理事業のどの部分に影響があるのか。また、それらの場合の対応は。

区画整理事務所長

仮定の話ですが、事業延伸が起るとしますと、駅北側地区の仮線予定地域の区画整理工事も連動して遅れます。駅南側地区は、区画道路の一部が現在の鉄道敷に配置する計画ですので、道路の整備ができません。連立事業の遅れが区画整理事業に多大な影響ができれば、区画整理事業の中断も考えられます。そうならないような事業展開が必要となります。



林 淳 議員

Q 区画整理事業の今後は A 事業に影響しないように

連立事業の見直しが府中町の区画整理事業に影響しないよう、県・広島市に対し、強く要望していきます。

林 淳 議員

南部の区画整理事業は、長期事業であることからその間の地価の下落、予想外の工事、移転補償費の増加などで53億円の事業費が増加したが、その経緯を町民に公開し、理解を求めるべきと思うがいかが。また、こうした事業の見直しにより、福祉、社会保障、教育に及ぼされる影響が懸念されるが、町長の見解を聞く。

町長

基本的にはこうした大幅な変更については、公開の必要があると考えています。

計画変更の承認があり次第、広報ふちゅうやホームページ、区画整理だよりなど、なんらかの手段を用いて報告を行いたいと考えています。

事業費の増額による福祉、社会保障、教育への影響については、今回、国に陳情して増額となった社会資本整備総合交付金や起債を認めていただいたことなどで、ほとんどないと考えており、今後もないようにしたいと思っています。

岩竹 博明 議員



岩竹 博明 議員

Q 生活道路・歩道の 整備を A 改善に努力します

町内には4m未満の狭あい道路が数多くあり、防災上危険で、緊急医療活動にも支障をきたしている状況である。

今後とも財政面に考慮しながら、積極的な対応が必要と思うが、町の考えを聞く。

また、バリアフリー化が叫ばれて久しいが、特に歩道に関しては、健常者でも歩行に支障をきたす箇所もあり、身障者にとってはさらに大変危険でもある。弱者にやさしいまちづくりを進めるためにも、十分な道幅や平坦化などに取り組む必要があると思うが考えを聞く。

建設部長

狭あい道路につきましては、火災時の延焼や、震災時の家屋倒壊により通れなくなる危険性が高いことなどがあり、防災上の安全・安心の確保のためにも拡張の必要があると考



狭い道

えています。こうしたことから現在、本町地区でモデル事業として狭あい道路拡幅整備事業に取り組んでいるところです。

分より高くし、段差は視覚障害者が歩車道境界部を白杖や足により容易に認識できるよう高さ2cmを標準に段差をつけることとしています。なお、歩道部分の勾配等につきましても、改良していくよう努力します。

中村 武弘 議員



中村 武弘 議員

Q 急傾斜地の

**A 所有者のご理解は
必要です**

桜ヶ丘地区の急傾斜地の対策について、住民から長年にわたり改善要望が出されている。大雨や強風のたびに、がけの崩壊に対する不安感や危機感を抱いている住民も多くいる。

当該箇所の対策が進展しない理由を含め、町の考えを聞く。

建設部長

当該箇所の対応につきましましては、以前から地域の皆さんにより、急傾斜地崩壊対策事業の要望が出されてきています。

当該箇所につきましては、事業実施に必要な区域の土地所有者等の同意や受益者分担金の支払い等の諸問題が解決されれば、県の補助事業として採択されるのではと思われます。

事業を行うにあたっては、住宅の所有者や地権者との相互理解が必要で、お互いの理解や用地等の



今年度改修予定の急傾斜地

承諾がない限り、この事業は不可能です。

府中町としては、防災に對しては非常に懸念しているものの、具体的な対策は、民地の地権者であり、そして原因者である方にお任せするほか方法がありません。

町民の安心安全を守る

府中町といたしましては、予算的な制約はございますが、県などと十分協議しまして、地域の要望等にできるだけ応えられるよう努力してまいります。

中井 元信 議員



中井 元信 議員

Q 地域契約方式の

**A 地域維持のための
工夫をします**

地域の建設業者は、災害時の緊急対応やインフラの維持管理など、地域社会の維持に重要な役割を担っている面があるが、経済状態の悪さからこうした地域維持ができる業者が少なくなってきた。

国はこうした現状を危惧し、新たな契約方式として、「地域維持型契約方式」の導入を打ち出したところである。

しかし、ほとんどの自治体が未だ活用していない状況と聞く。

今後地域の担い手である建設事業者を活用する契約方式としての考えを聞く。

建設部長

地域維持型契約方式については、ますます増加が見込まれる社会資本の維持管理等も含め、担い手である地域維持型事業を持続的に確保する体制に資

するものとして期待される方式と思われます。

府中町においては、主に指名競争入札により契約する方式を採用しており、選定については、工事の種類、金額、業者の資格審査などにより格付けによる選定をしていますが、地域産業の育成等の観点か

ら町内業者を優先して選定するようにしています。

当町においても、地域の維持管理等が将来にわたって持続的に行われるよう、入札契約制度において、地域維持事業の担い手確保に資する工夫を行っています。



平成23年度総合防災訓練に参加する建設業者

議会の動き

4月

- 10日 議会報特別委員会
- 17日 議会報特別委員会
- 23日 総務文教委員会
- 25日 厚生委員会
- 27日 建設委員会

5月

- 8日～9日
厚生委員会行政視察(埼玉県志木市)
- 10日～11日
総務文教委員会行政視察(東京都中野区)
- 17日～18日
建設委員会行政視察(東京都東大和市)
- 25日 広島県町議会議員研修会
- 31日 自治制度特別委員会

6月

- 1日 都市問題特別委員会
- 6日 厚生委員会
- 7日 総務文教委員会
- 建設委員会
- 14日 議会運営委員会
- 議会報特別委員会
- 15日～19日
6月定例会
- 19日 全員協議会

請 願 書

昨年の3月議会に提出され、建設委員会へ付託された次の3件の請願については、審議を重ねていましたが、不採択の報告がありました。

請願第1号

「住宅リフォーム助成制度」「小規模修繕工事契約登録者制度」の実施を求める請願

請願第2号

地域経済の振興と府中町内の中小建設業者の営業を守るための請願

請願第3号

町民の住宅改修要求に応え、中小業者の仕事起

こしにつながる「住宅リフォーム助成制度」の実施を求める請願書

(請願審査意見)

今回の請願の趣旨は、主として中小の建設業者に(中略)事業機会を拡大して景気回復の一助にしようというもので、昨今の社会経済状況を反映してこのような提案が行われたものと理解できる。委員会においても意見百出したところであるが、この請願のような制度においては、いずれにせよ公金を用いて、家屋という一

定の私有財産の価値を高める制度又はある特定の事業者だけが収益を上げる制度について、納税者に理解を得ることは困難である、という根本的な問題に収斂され、実現困難と判断せざるを得ない委員が多数あったところによる。

○賛成討論

林 議員

この制度はたくさんさんの自治体で取り入れられており、自治体の予算の20～30倍の効果があるといわれている。制度に対する苦情はなく、好評である

と聞いている。

×反対討論

繁政 議員

この制度は、リフォームを受ける個人と工事を行う業者の両方の納税状況を確認するなど、厳格に運用し、制度の設計を慎重に行う必要がある。

これらを受け、議会で採決の結果、賛成少数で不採択となりました。

なお、建設委員会から、請願が不採択でも経済対策については検討するよう附帯決議が出されており、可決されました。

議員研修会

広島県の魅力度は全国20位(研修内容)



研修会の様子

去る5月25日に、広島県町議会議員研修会が広島市中区のKKRホテル広島において開催され、当町議会議員も参加しました。

員教授
大塚 康男氏

演題 「広島を変えるー地域のブランド戦略」

講師 (株)ブランド総合研究所代表取締役社長

田中 章雄氏

演題 「議会人の危機管理」
講師 市町村アカデミー客